

事業終了報告 概要表 (1頁以内)

プログラム名	ミャンマー避難民人道支援プログラム（緊急対応期）				
事業名	ミャンマー避難民キャンプ水衛生施設の維持管理体制強化および水衛生環境改善事業 Strength of maintenance system of WASH facilities and improve WASH environment in Refugee camp in Cox's Bazar, Bangladesh				
開始日	2020年9月8日	終了日	2021年4月7日	日数	212日間
団体名	認定NPO法人IVY		担当者名	安達 三千代	

事業目的	人々の尊厳を守り健康な生活を送るために衛生環境は欠かせないが、事業対象キャンプでは過密や貧困のため衛生環境が劣悪で、感染症のリスクに常にさらされている。本事業では先行事業「衛生施設修理チーム育成事業」を拡大させ、より多くの避難民を衛生施設の維持管理ボランティアとして育成し、事業終了後のサポート体制も整備することで、持続的な維持管理体制を強化する。				
事業の成果 (概要)	本事業では3つのキャンプ（15、16、22）において、1）修理と消毒、2）建設、3）し尿処理を行う合計9チーム54人を避難民の中から選考し、約3か月間の研修期間の中で実践的な技術研修を行うとともに、破損していた水浴び室やトイレ403施設の修理と延べ20,880箇所の消毒、水浴び室21件と手洗い場30件の新規建設、721件のトイレおよび便槽のし尿処理を実施したことで、衛生施設が常に使用可能な状態にできたとともに、各チームの避難民ボランティアが知識技能を習得できたかを個人評価し、事業終了前には各キャンプWASHフォーカルNGOとの事業評価を実施した。				
成果の達成度とそこから得た学び				裨益者（誰が、何人）	
1. 衛生施設の修理・消毒、建設、し尿処理チームの育成と作業活動 3つのキャンプにおいて、避難民の中から公募で選ばれたチーム6人、計9チーム54人からなる①修理・消毒チーム、②建設チーム、③汲み取りチームの人材育成を行った。チームは、経験ある者と未経験者だが技術習得に関心がある者の編成とした。基本研修（2日間）では、全員が安全管理、時間管理、必要な資材の見積りと資材調達票への記載、工具の正しい使い方、各チームで必要な技能等を学んだ。次に実地研修では、各チームで修理が必要な施設を見つけ、修理計画、材料の発注等を行うとともに、難易度別に1～5段階に分けられた課題の各目標数をクリアすると同時にそれぞれに応じた修理技術も身につけることを目指した。難易度1～3については各チームが修理を経験することができたが、期間中に修理ニーズ案件が出なかったことから、キャンプ15は難易度5、キャンプ22は難易度4の実践ができなかった。その結果、修理消毒チームは53日間で衛生施設（水浴び室、トイレ、手洗い場）の修理1,099件となり、修理した施設すべてが修理後使用可能となった				直接裨益者： ①チーム活動54人 ②衛生啓発トレーニング参加者195人 間接裨益者： キャンプ15、16、22 4,211世帯 19,924人（15：1,891世帯、8,324人、16：1,260世帯、6,300人、22：1,060世帯、	

<p>ことが確認されている。また COVID-19 感染予防のため延べ 27,919 件が消毒された。建設チームは 49 日間で水浴び室 21 件建設、手洗い場 30 件を新規建設した。し尿処理チームは 43 日間で 721 件のトイレの汲み取り作業を実施することができたが、当初予定よりも活動日数が減ったことにより目標していた件数には達しなかった。以上により、感染症、皮膚病等の発生の抑制に寄与する人材を避難民の中から育成することができた。</p> <p>学び：先行事業において避難民ボランティアチームによる衛生施設の修理をしていたため、よく壊れる箇所やニーズ等を把握していたつもりであったが、継続して対象としたキャンプ 16 と 22 においては、先行事業の避難民ボランティアも継続してチームとして活動してもらったことで、避難民ボランティアからの提案により、より難易度の高いニーズ対応（老朽化が進む衛生施設の柱の交換）に挑戦することができた。また、水浴び室の建設については 2018 年以降補修されていない施設が多いこと、手洗い場については COVID-19 対策の必要性から、全対象キャンプにおいて大変ニーズが高かった。し尿処理作業については、各キャンプとも常に対応が遅れているとのことで、特にキャンプ 22 は、古いモデルの単層のトイレが多いことから頻繁に汲み取り作業が必要であるためニーズが高かった。しかしながら、各キャンプ WASH セクターへ雇用についてアプローチをしたが、育成した人材を継続的な雇用につなげていくには、避難民キャンプ内の雇用のパイがあまりにも小さいという課題がある。2020 年 4 月のロックダウン以降、国連・NGO としてはキャンプ内の人材主体で出来る限りの活動を進めていけるような体制にシフトしようとしていたため、本事業申請時には、キャンプ内の避難民ボランティアの雇用パイも広がると想定していた。一方で、バングラデシュ政府は、COVID-19 の影響により収入が減少しているホストコミュニティへ対応すべく、下記のような方針で動いていることも影響し、本事業終了後すぐに次の職に就くことにつなげることはできなかった。</p> <p>①本事業の CiC への活動許可申請時には、各事業のキャンプにおけるミャンマー避難民ボランティアとキャンプ内ホストコミュニティからの人材雇用パーセンテージについて確認が入り、ホストコミュニティからの雇用が少ない場合は承認できないというコメントがあり、承認が遅れた。</p> <p>②2020 年 12 月には、ミャンマー避難民雇用に関する管理強化に関連して、各セクターから避難民ボランティアの名簿、月々の支払い、勤務日数、時間についてリスト化して提出するよう RRRC からの要請が交付されたため、水衛生セクターでは 2021 年 1 月から毎月各団体から報告し、それを RRRC へ提出している。</p> <p>COVID-19 による経済悪化に対応し、国連を中心にホストコミュニティへの現金給付を行っている団体も増えていることから、緊張緩和になっていると考</p>	5,300 人)
---	----------

<p>えられる。避難民もまた、ミャンマーのクーデターによる影響で避難生活の長期化や帰還の見通しが立たないことへの不安や苛立ちがつのっていることから、国連・NGOからのバングラデシュ政府への避難民ボランティアの確保について働きかけを続けることで、コロナ禍後には再びキャンプ内における避難民ボランティアの雇用のパイが広がることを期待されている。</p>	
--	--

事業の成果

事業全体としての成果	<p>本事業では3つのキャンプ（15、16、22）において、1）修理と消毒、2）建設、3）し尿処理を行う合計9チーム54人を避難民の中から選考し、約3か月間の研修期間の中で実践的な技術研修を行うとともに、破損していた水浴び室やトイレ403施設の修理と延べ20,880箇所の消毒、水浴び室21件と手洗い場30件の新規建設、721件のトイレおよび便槽のし尿処理を実施したことで、衛生施設が常に使用可能な状態にできたとともに、各チームの避難民ボランティアが知識技能を習得できたかを個人評価し、事業終了前には各キャンプWASHフォーカルNGOとの事業評価を実施した。</p>					
事業開始前の状況	事業開始時に目指した個別の成果	目標値（成果を図る指標）と確認方法	事業実施後の実績（事業開始時に立てた目標値に対する実績）	実施された活動（具体的に記載）	事業実施後の個別の成果および副次的効果	<input type="checkbox"/> 正の外部要因 <input type="checkbox"/> 負の外部要因
<p>満杯で使用できないトイレが多い。対象キャンプにおいては、先行事業で研修した修理チームの補助員2人が消毒作業を修理と掛け持ちで行っているため、1サブブロック当たり20日に1回の消毒回数となっており、感染症のリスク低下にほとんどつながっていない。COVID-19の影響で、外部からの人の出入りが制限されているが、建設を担えるキャンプ内の人材</p>	<p>1. 3つのキャンプに衛生施設の修理と消毒、建設、し尿処理を行うチームが住民の中から育成され、衛生施設が常に使える状態を維持でき、感染症リスクが減少する。</p>	<p>1-1. 各チームが15～20日間の現地研修で与えられた課題件数をこなす。 ①修理 難易度別計32件、消毒1600件/各チーム ②建設 手洗い場2件・水浴び室2件/各チーム ③し尿処理 78件/各チーム 1-2. 各チームが1か月間の活動で与えられた課題件数を完了</p>	<p>1-1. ①20日間の現地研修で修理難易度別計1チーム平均176件（合計529件）、消毒箇所1チーム平均3,495件（合計10,485件） ②20日間の実施研修で水浴び室9件で整地、基礎の掘り起こしと柱の設置、レンガ積みとコンクリート施工、屋根の設置までの作業を完了、手洗い場は28件で骨組みの搬入と整地作業まで完了 ③15日間の現地研修でトイレ</p>	<p>1-1 WASH管理委員会への事業説明およびトイレの維持管理・COVID-19感染予防のための意識啓発トレーニング、Camp in Charge（以下CiC）及びThe Office of the Refugee Relief and Repatriation Commissioner（以下RRRC）の承認取得 1-2 事業終了後のサポート体制の整備 1-3 各チームの人選 1-4 各チーム対象の基礎</p>	<p><成果> ・各チームが技術を習得することで、①修理・消毒チームは破損していたトイレ、水浴び室を修理することで計403施設が使用可能となった、また各キャンプの担当ブロックの消毒活動を実施することで感染症予防に貢献した、②建設チームは水浴び室21件、手洗い場30件を新規設置した、③汲み取りチー</p>	<p><input type="checkbox"/> バングラデシュ政府がFD7を発行する。 <input type="checkbox"/> RRRC、DC、CiC、UNOからの活動許可を取得できる。 <input type="checkbox"/> 事業実施中、モンスーンが発生し、既存の衛生関連施設の大半が</p>

ジャパン・プラットフォーム提出用（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）

<p>が不足することで、衛生施設のメンテナンスがされず安全な状態での利用ができなくなることで感染症リスク増につながっている。</p>		<p>するとともに作業した衛生施設がすべて機能していることが確認される。</p> <p>①修理 128 件、消毒 4,800 件/各チーム</p> <p>②手洗い場 8 件と水浴び室の建設 5 件/各チーム</p> <p>③し尿処理 230 件/各チーム</p> <p>1-3. 終了前の個人評価で合格と判定されるメンバーの人数 (100%)</p> <p>1-4. 作業終了後の対象 100 世帯(/キャンプ)のモニタリング結果、トイレ等の施設の衛生環境が向上したと回答した世帯数(100%)</p> <p>【確認方法】</p> <p>1. モニタリング報</p>	<p>レおよび浄化槽から汲み取り 1 チーム平均 69 件 (合計 207 件)</p> <p>1-2.</p> <p>①33 日間の活動で修理難易度別 1 チーム平均 190 件(合計 570 件)、消毒箇所 1 チーム平均 5,811 件(合計 17,434 件)</p> <p>②29 日間の活動で水浴び室 21 件、手洗い場 30 件を完了</p> <p>③28 日間の活動でトイレおよび浄化槽から汲み取り平均 171 件 (合計 514 件)</p> <p>1-3. 終了前の個人評価において合格と判定されたメンバー人数 54 人</p> <p>1-4. モニタリング結果、トイレ等の施設の衛生環境が向上したと回答した世帯 123 世帯 (100 %)</p>	<p>研修と実地研修の実施</p> <p>1-5 修理・消毒、建設、し尿処理活動の実施(3カ月)</p> <p>1-6 モニタリング</p> <p>1-7 引継ぎマニュアルの作成</p> <p>1-8 個人評価および合同評価の実施</p>	<p>ムはトイレおよび浄化槽からの汲み取り 721 件することで計 512 施設が使用可能となった。</p> <p><副次的効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各メンバーにとって、いくつもある修理箇所や汲み取り箇所、2-3 箇所並行した建設のスケジュールを自身で計画し、必要な資機材を揃えて修理・汲み取り・建設していく、ということは初めての経験で戸惑いもあったが、一連の作業を体験することで自立への自信につながった。 ・キャンプにおける水衛生施設の新規建設やリハビリテーション案件について、他団体ではホストコミュニ 	<p>被害を受けない。</p> <p>□ COVID-19 の感染拡大による活動および移動制限を受けない。</p> <p>□ ホストコミュニティの反対運動が小規模で活動に影響を受けない。</p> <p>□ バングラデシュ政府により FD7 発行が遅れる。</p> <p>□ RRRC、DC、CiC、UNO からの活動許可が遅れる。</p>
--	--	--	---	---	---	---

		告書、研修出席簿、 アセスメントと作業 スケジュール表、資 機材調達票、知識技 能習得チェック表 (個人評価)			ティのベンダー によって実施さ れるが、避難民 を雇用して実施 したことで、裨 益者が要望を言 いやすかったこ とが分かっている。	<input type="checkbox"/> Area Focal Agency (以 下、AFA) との調整に 時間がかか る。
--	--	--	--	--	--	--

事業終了報告書

1. プログラム名 ミャンマー避難民人道支援プログラム（緊急対応期）
2. 事業名 ミャンマー避難民キャンプ水衛生施設の維持管理体制強化および水衛生環境改善事業
3. 団体名 認定NPO法人IVY
4. 事業期間 2020年9月8日 ～ 2021年4月7日（212日間）

5. JPF助成金収支概要

	政府支援金	民間資金	総額
予算額	22,000,000円	0円	22,000,000円
執行額	20,070,030円	0円	20,070,030円
返還金額	1,929,970円	0円	1,929,970円

6. 国内担当者名 安達 三千代

7. 事業目的

人々の尊厳を守り健康な生活を送るために衛生環境は欠かせないが、事業対象キャンプでは過密や貧困のため衛生環境が劣悪で、感染症のリスクに常にさらされている。本事業では先行事業「衛生施設修理チーム育成事業」を拡大させ、より多くの避難民を衛生施設の維持管理ボランティアとして育成し、事業終了後のサポート体制も整備することで、持続的な維持管理体制を強化する。

8. 事業の成果

本事業では3つのキャンプ（15、16、22）において、1）修理と消毒、2）建設、3）し尿処理を行う合計9チーム54人を避難民の中から選考し、約3か月間の研修期間の中で実践的な技術研修を行うとともに、破損していた水浴び室やトイレ403施設の修理と延べ20,880箇所の消毒、水浴び室21件と手洗い場30件の新規建設、721件のトイレおよび便槽のし尿処理を実施したことで、衛生施設が常に使用可能な状態にできたとともに、各チームの避難民ボランティアが知識技能を習得できたかを個人評価し、事業終了前には各キャンプWASHフォーカルNGOとの事業評価を実施した。

9. 事業計画変更の記録

なし。

10. 成果の達成度とそこから得た学び（コンポーネント別）

(ア) コンポーネント1：衛生施設の修理・消毒、建設、し尿処理チームの育成と作業活動

ジャパン・プラットフォーム提出用（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）

(ア) 配布物、設置物、研修等の詳細

計画（数値等、事業計画書に基づく）	実施が計画と異なる点があれば記載
1-1. 各チームが15～20日間の実地研修で与えられた課題件数をこなす。 ① 修理 難易度別計32件、消毒1600件/各チーム ② 建設 手洗い場2件・水浴び室2件/各チーム ③ し尿処理 78件/各チーム	計画を上回った。
1-2. 各チームが1か月間の活動で与えられた課題件数を完了するとともに作業した衛生施設がすべて機能していることが確認される。 ①修理128件、消毒4,800件/各チーム ②手洗い場8件と水浴び室の建設5件/各チーム ③し尿処理 230件/各チーム	計画を上回った。
1-3. 終了前の個人評価で合格と判定されるメンバーの人数(100%)	計画通り達成した。
1-4. 作業終了後の対象100世帯(/キャンプ)のモニタリング結果、トイレ等の施設の衛生環境が向上したと回答した世帯数(100%)	計画通り達成した。

(イ) 成果の達成度（以下の3つから選択）

1. 計画以上に達成した 2. 計画通りに達成した 3. 計画通りには達成できなかった

(ウ) 達成度を判断した理由とそこから得た学び

【達成度を判断した理由】

1-1. 各チームが実地研修中にこなせた課題件数について

- ①20日間の実地研修で修理難易度別計1チーム平均176件（合計529件）（550%）、消毒箇所1チーム平均3,495件（合計10,485件）（246%）
②20日間の実地研修で水浴び室9箇所では整地、基礎の掘り起こしと柱の設置、レンガ積みとコンクリート施工、屋根の設置までの作業を完了、手洗い場は28箇所では骨組みの搬入と整地作業まで完了
③15日間の実地研修でトイレおよび浄化槽から汲み取り1チーム平均69件（合計207件）（94%）

1-2. 各チームが1か月間で完了できた課題件数について

- ①33日間の活動で修理難易度別1チーム平均190件（合計570件）（148%）、消毒箇所1チーム平均5,811件（合計17,434件）（121%）
②29日間の活動で水浴び室21件、手洗い場30件を完了（100%）
③28日間の活動でトイレおよび浄化槽から汲み取り平均171件（合計514件）（74%）

1-3. 終了前の個人評価で合格と判定されるメンバーの人数について

54人全員が合格と判定された。

1-4. トイレ等の施設の衛生環境が向上したと回答した世帯数について

インタビューした123人全員が「向上した」と回答した。

【学び】

キャンプ16と22においては、先行事業の避難民ボランティア4人が継続して「修理・消毒チーム」へ2人、「建設チーム」へ2人のメンバーとして活動してもらったことで、避難民ボランティアからの提案により、より難易度の高いニーズ対応（老朽化が進む衛生施設の柱の交換）に挑戦することができた。また、本事業において選定した各チームのメンバーは、各チームのリーダーおよびサブリーダーの中には避難民キャンプにおいて水衛生セクターのNGOに雇用された経験のある人もいたが、大半は建設やキャッシュ・フォー・ワークによる日雇いでの建設に関わる作業といった仕事を経験したことがあるが、いくつもある修理箇所や汲み取りが必要なトイレと便槽、新規建設のスケジュールを自身で計画し、必要な資機材を揃えて修理していく、汲み取りニーズの高いエリアをまとめて優先順位を決める、ということは初めての経験であった。そのため実地研修の開始当初は戸惑いが見られた。しかし、2週間程度経過すると避難民ボランティアから直接エンジニアやコミュニティモビライザーへ質問して確認したり、住民と積極的にコミュニケーションを取り組むようになるという変化が見られた。本事業スタッフも避難民ボランティアのメンバーが自信や誇りを持って仕事をするとこの変化に接して、能力強化を通して得た技術を使って収入が得られるということの必要性について理解することで、長期化する避難生活において、今後、必要とされる自立のための支援に関して学ぶことができた。

11. 事業の自己評価とその根拠

(1) 事業計画・実施の妥当性・適切性 (Relevance/Appropriateness)

・事業開始当初は避難民キャンプにおいてもCOVID-19感染が比較的抑えられている時期であり、キャンプの中にはインターネットが繋がりにくい状況が続いていたため正確な情報を得ることができない人も多いが、保健や水衛生セクターによる感染予防の啓発活動の成果から、バングラデシュ人スタッフがキャンプに入って活動することに対しての偏見は少なくなっていた。しかしながら、最低限のスタッフで運営し、各チームの避難民ボランティアと一緒に活動することで、外部の人間に対する警戒心を和らげることができた。

・修理と消毒、新規建設、し尿処理活動についてはエンジニア・コミュニティモビライザーがチームとともにアセスメントを実施して実地研修と活動を進めた。また、WASH管理委員への事業説明の際にも修理と消毒、し尿処理のチーム依頼の方法を紹介、新規建設のニーズについても相談し、住民のニーズを適切にくみ取った。実際、水浴び室の建設については、WASH管理委員会への研修時の要請から、マジ、各キャンプのWASHフォーカルへ確認して決定した。

・避難民キャンプの衛生施設は、恒久施設ではなく、トタンと木材で作られた簡易施設である。しかし、一つのトイレや水浴び室を毎日20人以上の人が共同で使用しているため、特に開閉するドアの

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

蝶番や鍵等が壊れやすい。また、古い施設については2018年に建設されてから4年経過しており、土台のフロアや柱、ドアの部分が老朽化している。そのため、頻繁に修理が必要となるパーツと技術が必要となる老朽化している土台の部分の両方に対応できた。これらの対応から、キャンプ22のWASHフォーカル・Oxfamからは、避難民ボランティア自身が新たな柱交換のニーズを探してくる等の自主的な姿勢をみてくれており、本事業のやり方が人材育成や衛生施設の維持管理の体制強化に有効であることが評価された。

(2) 事業の連結性または持続可能性 (Connectedness or Sustainability)

- ・先行事業において研修を実施したキャンプ16と22の修理チームは、本事業において「修理・消毒チーム」のリーダー・サブリーダーへ2人、「建設チーム」に2人を配置して実地研修と活動を通してスキルアップを図り、修理と建設活動に取り組んだ。また、本事業の2日間の研修時にはこの4人が新規メンバーへわかりやすいように、かみ砕いた説明になるよう補助をしてくれたことで、研修は質疑がしやすい雰囲気となった。
- ・本事業での2日間の研修と実地研修で学び実践した技術は、他NGOの水衛生セクターや建設関連ではシェルターセクターでの雇用の際に役立てることができる。また、キャンプから他地域移動したり、ミャンマーへ戻った際にも役立てることができる技術である。
- ・本事業で対象とした3つのキャンプの内には各WASHアクターが雇用する修理チームが存在し、自己都合で辞める人も多いため、欠員が出れば本事業で育成したメンバーを積極的に雇うとWVI、DSKからは申し出てくれている。

(3) 事業実施における効率性 (Efficiency)

予算面での効率性

- ・事業提携団体DSKとの3事業目の連携であることからお互いの強みを理解できており、COVID-19感染拡大の影響もあり、最小限のスタッフで計画・実施できたことから、効率性が高い事業となった。
- ・通常、避難民キャンプでの水衛生施設の補修および再建は、地元のベンダーへ委託する形で行われる。そのため避難民ボランティア主導による「建設チーム」が新しい水浴び室の建設や手洗い場の設置する取り組みは新しく、予算面でもベンダー契約よりも効率がよかった。

プロセスの効率性

- ・WASH管理委員メンバー対象の事業説明会および啓発研修については、小グループでの開催で実施することで、参加者の理解度を確認しながら進めることができた。
- ・事業開始時に現地事業統括が現地へ赴任できなかったが、日本からの遠隔運営時は、毎朝、現地のプロジェクトコーディネーターとスカイプで連絡を取り合い、またCOVID-19の感染状況をはじめ、現地の進捗状況をエクセルでまとめて送ってもらうなどして、リモートでのハンディを克服できるよう工夫した。

リソースの効率性

- ・本事業のプロジェクトスタッフの多くは、既にキャンプにおいて提携団体および他団体の水衛生セ

クターにおいて支援活動をした経験のある者が多く、人材とその技術などのリソースを十分活用できたといえる。特に、手洗い場の設置については、より簡単に水が入られるようホースをセットにして提供することや各種パーツの盗難防止のために溶接したり、コンクリートで接地したりする等の工夫をエンジニアの技術指導により、適切に避難民ボランティアへの指導と対応ができた。

・キャンプ16と22においては先行事業で「修理・消毒チーム」として実地研修を受けた4人が、継続して「修理・消毒チーム」へ2人、「建設チーム」へ2人を配置することで、本事業スタッフとのコミュニケーションもスムーズで、各チームが要領よく工夫してスケジュールを組み、よりよい「品質」の修理や新規建設、し尿処理の活動展開ができた。以上のことから、事業全体としては、柔軟に対応し状況改善をしつつ、効率よくすすめた結果、予定していた活動日数が大幅に減ってしまったにもかかわらず、「修理・消毒チーム」および「建設チーム」においては、成果達成につながったといえる。

(4) 事業実施における有効性 (Effectiveness/Timeliness)

- ・対象キャンプにおいて修理ニーズ数は当初想定していたよりも多く、対象とした3つのキャンプにおいて、修理チームが修理および消毒した衛生施設が継続して使用できる状態になったこと、また、し尿処理活動もキャンプ15は他キャンプにくらべても人口が多く1トイレ当たりの実際の使用人数が20人程度となっていること、キャンプ22では単層のトイレが多いために汲み取りを頻繁に行わなければならなかったことから、適切な時期に汲み取り作業が行われたことで、野外排泄を減らすこと、COVID-19だけでなく下痢等の感染症を予防することにもつながったことから有効性は高かった。
- ・修理チームにおいては、衛生施設の欠けた床や階段、下へずれてしまって外から見えてしまいそうなフェンス、老朽化した柱やドア等の細かいニーズに丁寧に対応したことで、住民から当事業が入る前にブロックを担当していた団体が支援してくれなかったところも修理してくれて、安心して使えるようになった、という女性からの声が聞かれた。
- ・建設チームにおいては、特に水浴び室について老朽化していたり、住民の手作りしたりしたものを新設する形で建設したため、竹の柱にブルーシートで覆っている状態のものが、鉄筋の柱とトタン屋根とセメントで作ったものとなったので、女性も時間を気にせず水浴びができると喜びの声が多数聞かれた。

以上により、本事業は有効性があったと判断した。

(5) 事業実施に際しての調整 (Coordination)

- ・難民キャンプにおける活動の全体方針については JRP2020 および COVID-19 対応計画 2020 と WASH セクターの方針に沿って実施し、WASH セクター内の「全体調整会議」、「衛生啓発ワーキンググループ」に参加した。COVID-19 の影響で各ミーティングはオンラインでの開催となったが、日本からも参加でき、最新の情報収集や必要な調整を心掛けた。
- ・キャンプレベルでは各キャンプ WASH フォーカルを中心に、隔週開催されるキャンプ WASH コーディネーションミーティングに現地提携団体のスタッフが必ず参加し、同じキャンプ内で活動する他団体と情報共有および調整を行った。

- ・AFAのIOMからキャンプ18、19の活動について許可が出ず、交渉に時間をかけてしまったため、実際の活動開始がおくれたが、UNICEFがAFAを務めるキャンプにおいて活動許可を得られたため活動地を変更して実施した。
- ・本格的な活動開始直前に、各キャンプのCiC、WASHフォーカル、WASHエージェンシーのスタッフに対し、各キャンプにおけるWASHコーディネーションミーティングの中で、本事業についての説明を行った。その際、他のWASHエージェンシーから追加での汲み取りのニーズや消毒作業のニーズを拾うことができ、スムーズに担当ブロックを割り当ててもらうことができた。
- ・活動実施中は、修理や消毒を行った衛生施設の詳細（GPS、施設番号、日時、修理箇所、使用資機材、裨益世帯・裨益者数等）、建設場所の詳細（GPS、ケアテーカー、進捗、品質、裨益者世帯・裨益者数等）、し尿処理の詳細（トイレ・便槽数、GPS、施設番号、リング数、ケアテーカー、裨益者世帯・裨益者数等）をエクセルで管理し、他団体の活動と重複しないよう、細心の注意を払った。

(6) 事業実施によるインパクト (Impact)

- ・避難民ボランティア主体のチームが、一連の作業を実践できるようになったことで、特に現状のようなCOVID-19感染拡大防止のためのロックダウンやキャンプへの入域制限がかかるような緊急時には外からの人材に修理・消毒、建設、し尿処理を頼れないときでも、キャンプ内の人間だけでできるという希望と安心を避難民や関係者に与えることができた。
- ・水浴び室の新規建設については、避難民ボランティアだけの建設チームで十分な品質のものが可能ということが実証できた。

(7) 人道支援の必須基準 (CHS) 及びスフィアスタンダードへの適合性 (Observance of CHS / Sphere Standard)

本事業では、モニタリング評価および事業運営を含み、以下のとおりスフィアスタンダード (CHS含む) の該当項目に基づき対応した。

【CHSの適合性について】

基準	対応
CHS1.6「実施プロセスが、確実に適正で継続的な状況分析に基づいていること」	□ 各チームのメンバーに選ばれたひとりひとりが、研修とレベル別スキル習得と、本事業スタッフの個別指導や評価を通して、知識、スキルを身につけられるようにした。また、研修メニューや指標も彼らの習熟度や意見を取り入れ現実的なものに適応させた。
CHS3.1「被災地域の能力を高め、被災地域や人々の回復力を増すようなプログラムであること」	□ 避難民ボランティアを衛生施設の維持管理人材として能力強化を行い、育成した。
CHS4.3「支援のあらゆる段階において、影響を受けた地域社会や人びとの参加と関与を確保する」	□ 修理・消毒、建設する箇所やし尿処理の優先順を決める際にアセスメントを実施したが、女性・子ども・高齢者・障がい者の意見を聞き取り、修理する

	階段はスロープにする、衛生施設が外からのぞかれられないような設計にする、新しい水浴び室には手すりを設置する等、事業に反映させた。
CHS4.4「影響を受けた地域社会や人びとのなかでも、特にジェンダー、年齢、多様性を有する配慮が必要な人びとに、支援の受け手として感じる質や効果についての満足度に関して、意見が出しやすいように働きかけ、その環境を作る」	□ アセスメント、モニタリングの際には、女性に対しては女性スタッフや顔見知りのスタッフ、避難民ボランティアが出向き、意見を出しやすい環境を作れるように心がけた。また、各チームの研修および水衛生管理委員会へ事業説明の際に、苦情が生じた時のための苦情箱、サイトマネジメントの場所を伝えた。
CHS5.3「苦情や要望対応は、公平かつタイムリーに行い、申立人や事業によって影響を受ける人びとの安全を最優先する」	□ 実際に苦情はなかったが、裨益者からサイトマネジメント等を通じて苦情が届いた際には、特に内容によって、例えば不正や性的搾取等の場合には、通報者の安全を最優先し、弊団体とパートナー団体のプロジェクトコーディネーター以上の職位の者が極秘で調査を行い、DSK 事務局長、現地事業統括と対応を協議するための体制を整えた。
CHS6.6「パートナー団体と協働する際には、各団体の任務、義務、および自立性を尊重し、各団体の制約や具体的な関わり方（コミットメント）を認識し、明確で一致した合意によらなければならない」	□ 現地提携団体 DSK とのパートナーシップを効果的に責任のあるものにするため、MoU におけるお互いの役割を明示するとともに、クトゥパロン事務所においても、活動開始前に事業スタッフとキックオフミーティング、研修（スフィア、CHS、PSEAH）を行い、相互の役割と責任を双方が明確に理解するように努めた。

【スフィアスタンダードの適合性について】

基準	対応
【給水、衛生および衛生促進】 し尿管理基準 3.2：トイレのアクセスと使用ガイダンスノート「緊急支援として共同の衛生施設を建設した場合、特定の運営維持管理の要件が発生する。例えば、臨時措置としてトイレ清掃者への支払いをすることを地域社会と合意する場合は、明確な支援の出口戦略をもって行う」	□ 本事業終了後に各チームのマニュアルを作成して、本事業の各チームへの研修、管理・指導の他、修理チームメンバーへの人件費、各衛生施設の修復費用、資材調達の支援について、WASH フォーカルと提携団体 DSK への情報共有と引継ぎを行った。
【給水、衛生および衛生促進】 基準 6：保健医療における WASH すべての保健医療施設は、アウトブレイク（集団感染）を	□ 左記は保健医療分野を対象にしているが、衛生管理に関して保健医療分野と関連性の深い WASH においても、COVID-19 に際し、

<p>含めた WASH が関わる疾病予防と対応の最低基準を維持している。</p>	<p>これらに準じる対応が求められている。そのため、WASH 管理委員会への説明と啓発活動を通じた衛生促進において、COVID-19 に関する情報を含め、キャンプ住民と接する事業スタッフには日々の検温と体調管理、マスク着用、フィジカルディスタンスの確保、定期的な手洗い等の対応を行った。</p>
--	---

12. 事業管理体制

(1) 人員配置

本事業は、IVY と DSK が共同で事業を実施し、下記の人員配置を計画し実施した。

事務所	スタッフ配置 (DSK との合意)
<p>IVY 本部事務所 (山形市) 【役割】事業全体や JPF との調整、財務、駐在・職員の公募と採用・労務、監査を担った。</p>	<p>①事業総括…0.1 役 ②事業副総括…0.1 人役 ③事業総括補佐…0.1 人役 ④事業総括補佐…0.1 人役 ⑤会計担当…0.1 人役</p>
<p>IVY バングラデシュ事務所 (コックスバザール) 【役割】遠隔で事業全体の調整の他、現地で RRRRC や WASH セクター、現地提携団体本部との調整及び経理や広報、キャンプ内の活動、フィールド事務所との調整等を行なった。</p>	<p>①現地事業統括(日本人) …1 人役 ②プロジェクトコーディネーター…1 人役 ③クリーナー…1 人役</p>
<p>現地連携団体 DSK 本部 (ダッカ、コックスバザール) 【役割】NGO 局 (FD7、FD6 取得手続き)、RRRC、現地行政との調整、財務、職員の公募と採用、業者選定確認、現地監査等を担った。</p>	<p>①DSK 事務局長…0.15 人役 ②DSK 財務ディレクター…0.15 人役 ③DSK 共同ディレクター(ミャンマー避難民支援) …0.25 人役 ④DSK 共同ディレクター(人事) …0.25 人役 ⑤DSK 共同ディレクター(モニタリング) …0.25 人役 ⑥DSK ディレクター代理(IT) …0.25 人役 ⑦DSK アシスタントディレクター(トレーニング) …0.2 人役</p>
<p>クトゥパロンフィールド事務所 (フィールドの活動拠点) 【役割】 AFA・CiC・各キャンプ WASH フォーカルとの調整、WASH 管理委員会への説明と啓発、各チーム選定、研修、アセスメント、資機材調達、モニ</p>	<p>①フィールドコーディネーター…1 人役 ②事業担当会計…1 人役 ③事務所庶務…1 人役 ④エンジニア…2 人役 ⑤コミュニティモビライザー…3 人役</p>

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

タリング、マニュアル作成、引継ぎを行った。	
-----------------------	--

本事業は、現地提携団体 DSK 協力の下、IVY が実施した。

□ 現地提携団体とともに活動を行った理由

バングラデシュで支援活動を行う際には NGO 登録が必要であり、NGO 登録の取得には他日本 NGO の事例で 3 年以上の時間を要している。一方、現地の事情をよく把握し、すでに避難民キャンプでの支援活動経験もあり、コンプライアンスの点でもパートナーを組める能力と経験を備えたナショナル NGO が複数ある。これらの事情から、事業の質と説明責任を担保し、事業を効率よく効果的に実施するためには現地提携団体との連携が必要不可欠と判断した。

□ 上手くいった点

DSK は WASH 分野での専門性や経験値が高く、事業対象地の 3 キャンプ(15、16、22)においては、他ドナー支援による他セクターの事業があったため、キャンプの情報が把握しやすかった。また、全事業期間を通じて日本人が駐在出来ず、プロジェクトコーディネーターとフィールドコーディネーターへの負担は大きかったが、不明な部分や事業を進める上で不安な部分等をお互いが確認し合える信頼関係を構築しつつ、遠隔でも円滑なコミュニケーションを心掛けることができた。また、先行事業からの継続したコミュニティモビライザーやエンジニアの配置により、避難民ボランティアの能力強化に関して理解がある上で活動を実施することができた。

□ 上手くいかなかった点

エリアフォーカルである IOM から当初予定していた事業地キャンプ 18、19 における活動許可が出なかったこと、その交渉に時間がかかったことから、活動開始が遅れ、各チームの研修および実地研修期間が少なくなってしまった。

(2) 資金管理

現地パートナー団体 DSK に係る日常の資金管理、証憑については、各団体の財務責任者の監督のもと、事業担当会計が事業地からの購入依頼書に応じて資金の出金管理、および事業支出に関する証憑管理を行なった。また、現地事業統括と事業担当会計の間で、クラウドファイルを活用して定期的に証憑チェックを行い、適切な証憑の取得や支払い、予算管理が行われているか確認した。

(3) 安全管理体制

IVY プロジェクトコーディネーターは、本事業に関わるスタッフ、直接裨益者（各チームメンバー）に対し、COVID-19 感染予防のため、以下の指導を徹底した。

<COVID-19 感染予防対策>

- ①活動開始前の検温（37.5 度以上の場合は自宅待機）と体調確認（発熱、喉の痛み、味覚臭覚異常等の症状がある場合は自宅待機）
- ②キャンプでの活動時のマスクの着用
- ③1 時間毎の手洗い(水がない場所では除菌ジェルを使用)

ジャパン・プラットフォーム提出用 *(フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)*

④フィジカルディスタンスの徹底

⑤防護具の洗浄管理等について週1で正しい処理をしているかの確認

<感染が疑われる場合>

①COVID-19と思われる症状が出ている、濃厚接触の可能性があるなど、感染が疑われる場合は、出勤、研修を取りやめ、医療機関を受診し、医師の診断と助言に従う。

②出勤、研修への参加許可は、2週間の隔離後もPCR検査で陰性証明が出てからとする。

<事業対象地においてクラスターや市中感染等深刻な感染拡大が発生した場合>

当団体の「Bangladesh安全管理ガイドライン」（2020年7月1日改定版）には、今回のCOVID-19感染拡大を受け、感染症についても安全管理ガイドラインに追加した。【レベル2：要警戒-活動は継続】から【レベル3：要警戒 -通常活動の中断あるいは行動制限】【レベル4：退避行動の開始・退避】まで、ガイドラインに沿って対応する。

- ・ISCGや各クラスターからの情報とともに、現地英字新聞を定期購読、現地コーディネーターによる現地新聞のリード・概要の翻訳などを通じて、常に治安情報の収集にあたった。

- ・事務所は、防犯カメラが設置されているなど警備が厳重で且つ複数の国際NGOの事務所のある建物内に置いた。

- ・COVID-19感染拡大の影響で事業地が感染症レベル3となっているため、現地事業統括は外務省民連室の許可を得てから渡航し、事業管理を実施した。

13. 想定していたリスクへの対応

想定していたリスク	対応
FD7発行の遅れ	JPFの事業承認が下り次第、DSKがすぐにオンライン申請して、2週間程度で発行された。しかしながら、その後、当初予定していたキャンプ18・19のAFAであるIOMから活動許可が下りず、キャンプ15・22のAFAであるUNICEFと交渉してすべての許可申請を完了させるのに11月までかかった。
モンスーンの影響により、衛生施設の多くが被害を受け、修理・消毒・し尿処理ができない状態の発生	冬季真っ只中での事業であったため、晴れている日が続き、特にモンスーン・サイクロンの影響を受けなかった。逆に、給水設備の水源確保が遅れているキャンプ22においては水不足が発生していたため、大量に水を使ってのトイレの浄化槽のつまりを取り除くような修理はできなかった。

14. 広報実績

【事業地】

渡航制限のため事業地に日本人スタッフの駐在時期について遅れが生じたが、事業スタッフおよび連携団体を通じて、本事業がジャパン・プラットフォーム(JPF)の支援によるものであるということを各キャンプのWASHフォーカルや裨益者に対して説明した。さらに、バナーとステッカーを活用し、

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

2021年8月6日報告

報告団体名：認定NPO法人 IVY

事業説明や啓発、研修時のバナーに使用、修理・建設・汲み取りが完了した衛生施設に「IVY-DSK 事業」とロゴをステッカーで添付したことで、JPFのビジビリティを確保した。

【団体 Facebook 関連記事】※本事業を紹介する際、文末に本事業が JPF からの助成である旨記載。

2021年1月8日「ミャンマー避難民支援・各チームの基礎研修と OJT 開始」

2021年1月15日「ミャンマー避難民支援・修理チームの活動」

2021年1月30日「ミャンマー避難民支援・避難民ボランティア主体の水浴び場建設」

2021年2月17日「山形県立図書館 連携展示「山形から世界の教育を考える」」

2021年2月21日「ミャンマー避難民支援・「し尿処理チーム」の活動」

2021年3月13日「ミャンマー避難民支援・手洗い場設置と水浴び場建設が完了しました」

15. その他の報告事項

・特になし。

以上